

公 共

公共

〔Ⅰ〕次の組織名のアルファベット略称を答えよ。

1. 国際司法裁判所
2. 経済協力開発機構
3. 国連教育科学文化機関
4. 東アジア地域包括的経済連携
5. ヨーロッパ中央銀行

〔Ⅱ〕次の憲法条文の空欄に当てはまる語句を選び記号（ア）～（エ）で答えよ。

第3条〔天皇の国事行為〕天皇の国事に関するすべての行為には、（ 1 ）の助言と承認を必要とし、（ 1 ）がその（ 2 ）を負ふ。

1. （ア）内閣 （イ）議会 （ウ）摂政 （エ）宮内庁
2. （ア）実行 （イ）役割 （ウ）責任 （エ）監視

第12条〔自由・権利の保持〕この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の（ 3 ）によって、これを保持しなければならない。又、国民は、これを（ 4 ）してはならないのであつて、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。

3. （ア）自由な意思 （イ）不断の努力 （ウ）健全な思想
（エ）良識の範囲
4. （ア）濫用 （イ）保護 （ウ）検閲 （エ）占有

第16条〔請願権〕何人も、損害の救済、公務員の罷免、法律、命令又は規則の制定、廃止又は改正その他の事項に関し、（ 5 ）に請願する権利を有し、何人も、かかる請願をしたためにいかなる（ 6 ）も受けない。

5. （ア）平穏 （イ）個別 （ウ）迅速 （エ）公的
6. （ア）差別待遇 （イ）身柄拘束 （ウ）個別隔離 （エ）金銭請求

第54条〔衆議院の解散〕衆議院が解散されたときは、解散の日から（ 7 ）以内に、衆議院議員の総選挙を行ひ、その選挙の日から（ 8 ）以内に、国会を召集しなければならない。

7. (ア) 10日 (イ) 3週間 (ウ) 40日 (エ) 2カ月

8. (ア) 7日 (イ) 2週間 (ウ) 30日 (エ) 1カ月

第78条〔裁判官の身分保障〕裁判官は、裁判により、心身の故障のために職務を執ることができないと決定された場合を除いては、公の弾劾によらなければ（ 9 ）されない。裁判官の懲戒処分は、（ 10 ）がこれを行ふことはできない。

9. (ア) 解任 (イ) 罷免 (ウ) 逮捕 (エ) 拘束

10. (ア) 裁判官本人 (イ) 行政機関 (ウ) 他の裁判官 (エ) 下級裁判所

〔Ⅲ〕次の文章が正しければ「○」誤っていれば「×」を書いて答えよ。

1. イスラム教、キリスト教、ヒンドゥー教は、いずれも唯一の神を崇拝する一神教である。
2. インドの経済学者センは、財が平等に分配されるだけではなく、財を利用することで得られる潜在能力が平等であることを重視してゐる。
3. 弁証法とは、ドイツの哲学者ヘーゲルの哲学の方法である。
4. 現代の日本は、国民が選出した代表者（代議員）が議会で政治を行う間接民主制であるが、国民が直接政治に関わる直接民主制の性質を持つ制度も存在する。
5. テロ対策特別措置法は、1995年に日本でおきた無差別テロ事件をうけ、テロリズムの防止と根絶のために自衛隊の派遣を可能にする法律である。

6. 2004年に制定された国民保護法は、主に大規模な疫病（パンデミック）が発生した際に、国民の行動を国が制限することを可能にする法律である。
7. 情報公開法では、人々の「知る権利」が保証され、日本国民だけでなく外国人にも情報公開請求が認められている。
8. 1967年札幌地裁で審議された「恵庭事件」と1977年水戸地裁で審議された「百里基地訴訟」はいずれも、自衛隊の合憲性が争点となった裁判である。
9. 訪問販売などで商品を購入した後、一定期間内であれば無条件に契約を解除できる「クーリングオフ制度」は、特定商取引法に定められている。
10. 刑事事件において、裁判所に被疑者を起訴できるのは検察官だけである。
11. 現在、各省庁に設置されている副大臣や政務官のポストは、1993年に成立した行政手続法で規定されている。
12. 地方公共団体が、議会の議決によって自主的に定める法律を「条例」という。
13. 小泉内閣によって進められた「三位一体の改革」とは、日本の司法権、立法権、行政権の不均衡を緩和するための政策である。
14. 企業のもつ資本のうち、株式の発行などで集めた資金を自己資本といい、社債の発行や銀行からの借入れなどで集めた資本を他人資本という。
15. 景気が過熱しインフレ傾向にある時、インフレを緩和させる目的で市中の貨幣量を減少させる政策を金融緩和政策という。
16. 国が徴収する租税を国税といい、所得税、法人税、消費税、相続税などがある。
17. 従業員1,000人以上の企業が破綻した際に、その雇用者の退職金が1,000万円まで保護される制度を、ペイオフという。
18. 農業や水産業は第一次産業、鉱業や建設業は第二次産業、卸売業や金融保険業は第三次産業、それ以外の近代産業は第四次産業に分類される。

19. 日本の四大公害とは、足尾銅山鉍毒事件、川崎公害、西淀川公害、田子の浦港へドロ公害である。
20. 原子力発電は、莫大な電力を安定して供給できるが、二酸化炭素の排出量が他の発電方式より多いという欠点がある。

〔Ⅳ〕 次の問いに答えよ。

1. 国際連合（国連）の安全保障理事会で常任理事国を務める5つの国を答えよ。
2. 日本の司法制度における5種類の裁判所を答えよ。

〔Ⅴ〕 次の問いに30字以内で答えよ。

1. 日本経済における「経済の二重構造」とはどのような構造か。
2. 「モノカルチャー経済」の国とはどのような国か。
3. 環境問題対策としての「総量規制」とは何か。